

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)											
事業名	独自利用事務の情報連携利用開始手続のシステム化等に必要経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			政策立案参事官 松本秀一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」という。)第19条第8号			関係する計画、通知等	個人情報保護委員会 デジタル・ガバメント中長期計画(2018年6月情報化推進委員会決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバー制度は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤として整備されてきた。当事業では、地方公共団体等が条例で定める事務(以下「独自利用事務」という。)について情報連携(各種手続の際に住民が行政機関等に提出する書類を省略可能とする等のため、行政機関間で情報提供ネットワークシステムを用いた個人情報のやり取りを行うこと)の利用を促進することで、マイナンバー制度の利活用を推進することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当事業では、地方公共団体における行政手続の添付書類の撤廃に資することにより国民の利便性を高めるため、独自利用事務の情報連携の利用開始に必要な手続について、システムの導入による効率化を検討し、迅速かつ確かな実施に取り組むとともに、制度や効果の周知等を通じてさらなる活用促進を図る。										
実施方法	-										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	-			
		補正予算	-	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	48			
	執行額	-									
	執行率(%)	-									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-									
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
情報処理業務庁費			47	「新しい日本のための優先課題推進枠」48(百万円)							
職員旅費			0.3								
委員等旅費			0.4								
その他		0	0.3								
計		0	48								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	-	
			成果実績	件	-	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	-
				成果実績	円/t-CO2						
				目標値	円/t-CO2						
			達成度	%							
地球温暖化対策関係	算出方法			直接効果	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	-
				成果実績	円/t-CO2						
				目標値	円/t-CO2						
		達成度	%								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>独自利用事務の情報連携の利用開始手続のシステム化については、システム構築の検討段階であるため、定量的な目標値の設定は困難である。</p> <p>【定性的な成果目標】 令和4年度までに独自利用事務の情報連携の利用開始手続のシステム化を行う。</p>									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
			実績	件	—	—	—	—	—		
			目標値	—	—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	地方公共団体の職員に対する説明会において、独自利用事務の情報連携の効果について周知した件数			活動実績	件	—	—	—	—	47	
				当初見込み	件	—	—	—	—	47	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	旅費(他事業に計上された予算を含む。)／説明会の対応件数			単位当たりコスト		—	—	—	—		
	(注)経費節減のため他事業と同じ講師・同日開催で説明会を開催する場合、他事業に計上された旅費を右記コスト指標に計上する場合がある。			計算式	百万円/件	—	—	—	—		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	個人情報の適正な取扱いの確保									
		施策	特定個人情報の取扱いに関する監視・監督								
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
					実績値	件	—	—	—	—	—
					目標値	—	—	—	—	—	—
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					—						
					—	施策の進捗状況(実績)					
					—						
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独自利用事務の情報連携の利用開始に必要となる手続を効率化し地方公共団体の利用を促進することにより、より多くの地方公共団体で行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を高めることができるため、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報連携の利用開始においては、マイナンバー法及び個人情報保護委員会規則により、委員会に対し届出を提出することとされている。独自利用事務の情報連携の活用促進を図るための措置及び周知を行うことについては、届出の受付等を通じて全国地方公共団体における情報連携の導入状況やニーズを最も的確に把握している国において実施すべき業務であり、地方自治体や民間等に委ねることは適切でない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業の実施により、より多くの地方公共団体で独自利用事務の情報連携を行うことにより、添付書類が不要となる行政手続が増加し、国民の利便性がより高まることとなるため、必要かつ適切な事業と評価できる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	—				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	—				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	—				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	—					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	—				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

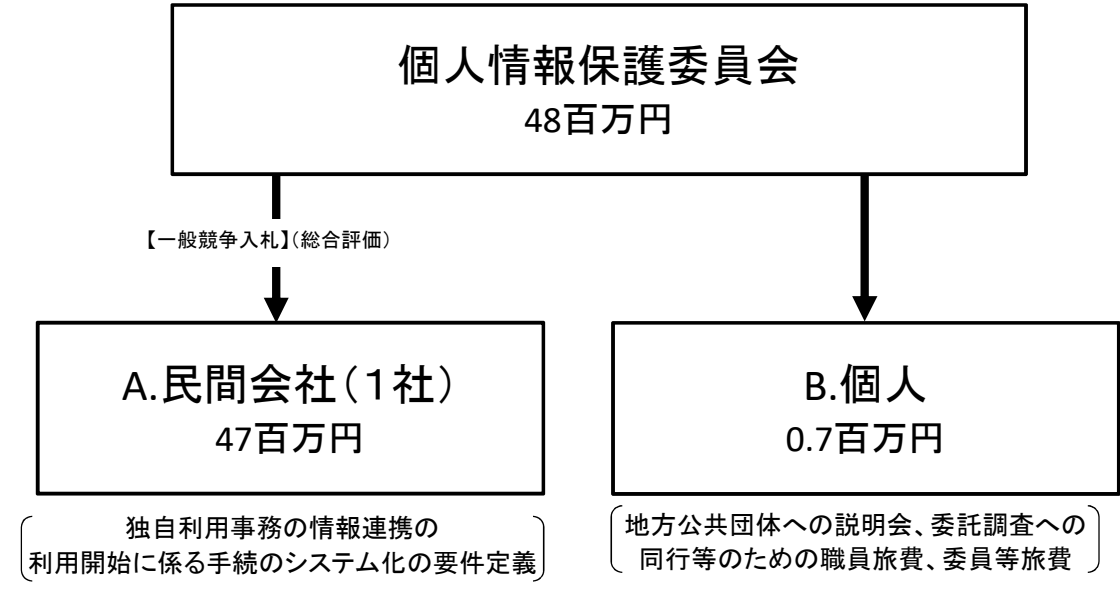
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(注)令和2年度新規事業であるため、現時点のイメージ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間会社(一般競争入札により決定)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	独自利用事務の情報連携の利用開始に係る手続のシステム化の要件定義	47	委員等旅費	地方公共団体への説明会、委託調査への同行等	0.4	
			職員旅費	地方公共団体への説明会、委託調査への同行等	0.3	
計		47	計		0.7	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック